大阪府子ども総合計画（事業計画）

＜追補版＞

平成３０年３月

大阪府

**目次**

**第１　追補版作成にあたって**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　　 ２

**第２　計画策定後の新たな動き等について**

１．待機児童対策について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　　３

２．第ニ次大阪府社会的養護体制整備計画（都道府県推進計画）の見直しについて・・・・・　　６

**第３　教育・保育の量等の見込み及びその提供体制の確保について**

１．教育・保育の量の見込み及びその提供体制の確保　・・・・・・・・・・・・・・・・・　　８

２．教育・保育の一体的提供及びその推進体制　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０

３．地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及びその提供体制の確保　・・・・・・・・・　１１

４．教育・保育を行う者の確保　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６

５．その他　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８

第１　追補版作成にあたって

　大阪府子ども総合計画（事業計画）第3章は、子ども・子育て支援法に基づく都道府県子ども・子育て支援事業支援計画としています。また、本計画における教育・保育の量等の見込み及びその提供体制については、府内市町村が策定する市町村子ども・子育て支援事業計画で定めた教育・保育の量等の見込み及びその提供体制を集計したものとしています。

　市町村子ども・子育て支援事業計画については、「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針」（平成２６年内閣府告示第１５９号。以下「基本指針」という。）において、「法の施行後、支給認定を受けた保護者の認定区分ごとの人数が、・・・認定区分に係る量の見込みと大きく乖離している場合には、適切な基盤整備を行うため、計画の見直しが必要となる。このため、市町村は、支給認定の状況を踏まえ、計画期間の中間年を目安として、必要な場合には、市町村子ども・子育て支援事業計画の見直しを行うこと。」とされており、平成29年度までに大阪府内の大多数の自治体において同計画の見直しが行われています。

基本指針においては、「都道府県においても、市町村子ども・子育て支援事業計画の見直し状況等を踏まえ、必要な場合には、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画の見直しを行う」とされていることから、今回、大阪府子ども総合計画（事業計画）第3章の都道府県子ども・子育て支援事業支援計画を見直し、追補版を作成するものです。

なお、今回の見直しに当たっては、計画期間（平成27年度～平成31年度）の残余の期間を踏まえ、見直しの範囲は、市町村子ども・子育て支援事業計画の見直しに伴う、教育・保育の量等の見込み及びその提供体制の数値とそれに関連する項目のみとします。

市町村がそれぞれの市町村子ども・子育て支援事業計画の見直しを行うに当たっては、平成29年１月27日付け内閣府子ども・子育て本部参事官（子ども・子育て支援担当）事務連絡による「市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しのための考え方（作業の手引き）」に基づく等して、平成30年度及び平成31年度の量等の見込み及びその提供体制を見直しています。

平成29年12月に閣議決定された「幼児教育・保育の無償化」に関しては、現時点では影響が不明なため、次回見直し時に反映するものとします。

第２　計画策定後の新たな動き等について

　平成２７年度以降の、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画に関連する新たな国の動きと、大阪府の取り組みについて説明します。

１．待機児童対策について

　　国においては、平成25年4月に「待機児童解消加速化プラン」を策定し、平成25年度から平成29年度末までの5年間で新たに50万人分の保育の受け皿を確保し、待機児童の解消を図ることとしました。

　　一方、女性の就業率や保育の利用申し込み者数は、年々増加しているため、今後も保育ニーズが更に増えることを前提に、待機児童解消の取組を強化してく必要があることから、平成29年6月に「子育て安心プラン」が策定されました。

（１）「子育て安心プラン」

　　「子育て安心プラン」は、2019年度末までの２年間で待機児童を解消することを目標に掲げ、遅くとも2020年度末までの３年間で、待機児童を解消し、その後も待機児童ゼロを維持しながら、2022年度末までの５年間で女性就業率80％に対応できる32万人分の保育の受け皿整備等を進めていくこととしています。

（２）企業主導型保育事業

　　企業主導型保育事業は、多様な就労形態に対応する保育サービスの拡大を行い、待機児童の解消を図り、仕事と子育てとの両立に資することを目的に、事業主拠出金を財源として、平成28年4月に新たに創設されました。平成28、29年度で最大7万人分、平成30年度には、新たに2万人分の整備が予定されています。

　　本府では、女性が働きやすい環境整備と待機児童の早期解消のため、商工労働部と福祉部が連携し、相談支援窓口の設置のほか、各種セミナーを開催するなど企業主導型保育事業の設置促進に取組んでいます。

（３）大阪府の待機児童解消に向けた取組みについて

■待機児童数の推移

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　 | 　 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 |
| 4月 | 一般市町村 | 681 人 | 461 人 | 599 人 | 801 人 | 598 人 |
| 政令・中核市 | 709 人 | 663 人 | 766 人 | 633 人 | 592 人 |
| 合計 | 1,390 人 | 1,124 人 | 1,365 人 | 1,434 人 | 1,190 人 |
| 10月 | 一般市町村 | 1,761 人 | 1,470 人 | 1,734 人 | 1,612 人 | 1,647 人 |
| 政令・中核市 | 1,508 人 | 1,696 人 | 1,615 人 | 1,514 人 | 2,275 人 |
| 合計 | 3,269 人 | 3,166 人 | 3,349 人 | 3,126 人 | 3,922 人 |

■待機児童解消に向けた主な取組み

*１．保育所整備をはじめとする保育の量的拡大*

○　安心こども基金等を活用した保育所等の整備

 　 H25～29年度の5年間で19,153人分の保育の拡大。H30年度は7,656人拡大見込み

○　認定こども園への移行支援

 　すべての公私立の保育所・幼稚園・認定こども園のうち、約3割が認定こども園（Ｈ29年4月現在)

　　H30年4月には、さらに71園が認定こども園に移行予定

○　企業主導型保育事業の設置促進

 　設置を検討している企業への相談支援や保育の質に関するセミナー開催

 　府内では223施設4,638人分について助成決定を受ける（H30年2月末現在）

２．既存ストックの活用

○　府営住宅空室を活用した小規模保育事業（島本町(H28.11開設)、交野市（H29.4開設））

○　小中学校余裕教室の活用（豊中市、岬町）

○　豊中市営公園での保育所整備（ふれあい緑地（H29.12開設）、豊中市羽鷹池公園（H30.4開設予定）

３．保育士の確保

**○**地域限定保育士試験における「保育実技講習会」方式の導入

後期試験において、通常試験（実技試験）と地域限定試験（保育実技講習会）を全国で初めて同時実施することにより、受験者に多様な選択肢を提供し、府内における保育士資格者を増やす。

　　地域限定試験合格者（H27年度727人、H28年度448人、H29年度374人）

**○**商工労働部が行う公共職業訓練に「保育士資格取得コース」と「保育士復職応援科」を新設し、 保育士の確保に向けて連携

○　保育士・保育所支援センターを活用した潜在保育士の掘り起し

　　　就職人数149人（H28年度実績）、登録者数1,824人（H29年12月末現在）

○　保育士修学資金など5貸付事業による新規人材確保

　　　保育士修学資金、保育補助者雇上支援、保育士の保育所復帰支援、再就職支援、子どもの預かり支援

　　　　貸付実績391件（H29年12月末現在）

○　処遇改善加算による職場定着（保育士等キャリアアップ支援事業）

　　　　処遇改善の要件とされているキャリアアップ研修の実施機関の指定、研修実施機関による研修実施、研修修了者情報の管理

　　　　研修実施機関：3機関指定（H29年12月末現在）

■規制緩和に向けた取組み

**「地方分権提案」及び「国家戦略特区」の両方に同じ内容で提案**

**○提案内容**

**２保育所等の面積基準の
緩和**

認定こども園も緩和対象とすること及び要件（待機児童の人数、比較対象となる土地価格）の見直し

**３保育所等の採光基準の緩和**

採光に有効な部分の面積の床面積に対する割合を緩和

**１保育に従事する人員の
配置基準の緩和**

職員配置基準内に「保育士」以外に府が養成を行う「保育支援員」を位置付け

**○地方分権提案に対する関係省庁の対応方針**（H29年12月26日閣議決定）

保育所の円滑な整備などを
後押しするため、採光基準を緩和（H29年度中）

緩和要件のあり方等を検討し
H２９年度中に結論を出す。

また、認定こども園も緩和対象とする。

人員の配置基準に係る年の
基準日（年度当初）を年度途中に変更することによる影響等については、H３０年度中に調査を行い、結論を得、必要な措置を講じる。



２．第二次大阪府社会的養護体制整備計画（都道府県推進計画）の見直しについて

平成28年および29年の通常国会において、いずれも全会一致で成立した改正児童福祉法においては、昭和22年の制定時から見直されてこなかった理念規定が改正されるなど、社会的養育に関する抜本的な改正が行われました。

また、平成29年8月2日、厚生労働省「新たな社会的養育の在り方に関する検討会」報告書（新しい社会的養育ビジョン）において、従来の「社会的養護の課題と将来像」（平成23年７月）に基づいて策定された都道府県推進計画（大阪府においては「第ニ次大阪府社会的養護体制整備計画」）を抜本的に見直し、家庭養育の実現と永続的解決（パーマネンシー保障）、施設の抜本的改革、児童相談所と一時保護所の改革、中核市・特別区における児童相談所設置支援、市区町村の子ども家庭支援体制構築への支援策などを盛り込むことが求められています。

今後、平成30年3月末までに示される予定である、全面的な見直しに当たって踏まえるべき基本的考え方や留意点などのポイントをまとめた「都道府県推進計画の見直し要領」に基づき、「第ニ次大阪府社会的養護体制整備計画」の見直しを1年前倒しし、「第三次大阪府社会的養育体制整備計画（仮称）」として策定します。

【都道府県子ども・子育て支援事業支援計画と都道府県推進計画との関係】

都道府県推進計画

（記載事項（案））

（１）都道府県における社会的養育の体制整備の基本的考え方及び全体像

（２）当事者である子どもの権利擁護の取組（意見聴取・アドボカシー）

（３）市区町村の子ども家庭支援体制の構築等に向けた都道府県の取組

（４）各年度における代替養育を必要とする児童数の見込み

（５）里親等への委託の推進に向けた取組

（６）パーマネンシー保障としての特別養子縁組等の推進のための支援体制の構築に向けた取組

（７）施設の小規模化・地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換に向けた取組

（８）一時保護改革に向けた取組

（９）社会的養護自立支援の推進に向けた取組

（10）児童相談所の強化等に向けた取組

※現行計画上、整合性を図るとされている事項

都道府県子ども・子育て支援事業支援計画

（記載事項（社会的養育関係部分））

（一）児童虐待防止対策の充実

(1)児童相談所の体制の強化

(2)市町村や関係機関との役割分担及び連携の推進

(3)妊婦や子育て家庭の相談体制の整備

(4)児童虐待による死亡事例等の重大事例の検証

（二）社会的養護体制の充実

(1)家庭的養護の推進（里親委託等の推進、施設の小規模化及び地域分散化の推進）

(2)専門的ケアの充実及び人材の確保・育成

(3)自立支援の充実

(4)家族支援及び地域支援の充実

(5)子どもの権利擁護の推進

【都道府県推進計画の見直しスケジュール】

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 2015年度H27 | 2016年度H28 | 2017年度H29 | 2018年度H30 | 2019年度H31 | 2020-2024年度H32-H36 | 2025-2029年度H37-H41 |

**第ニ次大阪府社会的養護体制整備計画**

**～都道府県推進計画（前期計画）～**

見直しを1年前倒しし、中期計画を策定

**同（後期計画）**

**同（中期計画）**

**同（第3期）**

**同（第2期）**

**都道府県子ども・子育て支援事業支援計画（第1期）**

中間年見直し　　　 第2期計画策定

**同（第3期）**

**同（第2期）**

**市町村子ども・子育て支援事業支援計画（第1期）**

第３　教育・保育の量等の見込み及びその提供体制について

　本計画における教育・保育の量等の見込み及びその提供体制については、府内市町村が策定する市町村子ども・子育て支援事業計画で定めた教育・保育の量等の見込み及びその提供体制を集計したものとしています。府内市町村が行う市町村子ども・子育て支援事業計画の見直しに合わせて、本計画における教育・保育の量等の見込み及びその提供体制の数値を次のとおりとします。

１．教育・保育の量の見込み及びその提供体制の確保

　平成29年１月27日付け内閣府子ども・子育て本部参事官（子ども・子育て支援担当）事務連絡による「市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しのための考え方（作業の手引き）」に基づく等して、市町村が平成30年度及び平成31年度の量の見込み及びその提供体制を見直したものを集計し、大阪府の都道府県設定区域における教育・保育の量の見込み及びその提供体制を以下のとおり見直します。

**（１）教育・保育の量の見込み及びその提供体制**（事業計画p.68）

【見直し前】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区域 | 年度 | 1号認定及び2号認定（3～5歳児） | 3号認定（1～2歳児） | 3号認定（0歳児） |
| 量の見込み | 確保方策 | 量の見込み | 確保方策 | 量の見込み | 確保方策 |
| 1号認定 | 2号認定 | 計 |
| 大阪市 | 30年度 | 26,898 | 34,066 | 60,964 | 71,736 | 20,347 | 20,677 | 4,028 | 4,333 |
| 31年度 | 26,919 | 34,100 | 61,019 | 71,737 | 20,362 | 20,677 | 4,032 | 4,333 |
| 堺市 | 30年度 | 10,453 | 11,318 | 21,771 | 24,146 | 5,907 | 6,456 | 1,254 | 1,682 |
| 31年度 | 10,163 | 11,582 | 21,745 | 24,296 | 5,983 | 6,580 | 1,273 | 1,703 |
| 北摂 | 30年度 | 25,607 | 19,325 | 44,932 | 52,104 | 12,136 | 12,809 | 3,182 | 3,433 |
| 31年度 | 25,271 | 19,114 | 44,385 | 51,821 | 11,989 | 12,756 | 3,146 | 3,427 |
| 北河内 | 30年度 | 12,720 | 12,767 | 25,487 | 31,764 | 7,206 | 7,278 | 1,943 | 1,968 |
| 31年度 | 12,610 | 12,657 | 25,267 | 31,910 | 7,162 | 7,363 | 1,933 | 1,992 |
| 中河内 | 30年度 | 9,226 | 8,986 | 18,212 | 21,553 | 4,656 | 4,793 | 1,197 | 1,185 |
| 31年度 | 9,003 | 8,869 | 17,872 | 21,659 | 4,623 | 4,853 | 1,197 | 1,206 |
| 南河内 | 30年度 | 5,528 | 6,770 | 12,298 | 14,827 | 3,304 | 3,403 | 984 | 1,006 |
| 31年度 | 5,353 | 6,613 | 11,966 | 14,669 | 3,222 | 3,406 | 968 | 1,006 |
| 泉州 | 30年度 | 9,609 | 12,395 | 22,004 | 28,108 | 5,962 | 6,282 | 1,558 | 1,657 |
| 31年度 | 9,396 | 12,122 | 21,518 | 28,073 | 5,900 | 6,327 | 1,545 | 1,666 |
| 府内全域 | 30年度 | 100,041 | 105,627 | 205,668 | 244,238 | 59,518 | 61,698 | 14,146 | 15,264 |
| 31年度 | 98,715 | 105,057 | 203,772 | 244,165 | 59,241 | 61,962 | 14,094 | 15,333 |

【見直し後】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区域 | 年度 | 1号認定及び2号認定（3～5歳児） | 3号認定（1～2歳児） | 3号認定（0歳児） |
| 量の見込み | 確保方策 | 量の見込み | 確保方策 | 量の見込み | 確保方策 |
| 1号認定 | 2号認定 | 計 |
| 大阪市 | 30年度 | 26,898 | 33,400 | 60,298 | 73,765 | 20,494 | 21,557 | 3,826 | 5,183 |
| 31年度 | 26,919 | 33,457 | 60,376 | 73,766 | 20,493 | 21,557 | 3,831 | 5,183 |
| 堺市 | 30年度 | 11,481 | 11,009 | 22,490 | 25,369 | 6,888 | 6,580 | 1,371 | 1,703 |
| 31年度 | 11,191 | 11,210 | 22,401 | 25,678 | 6,952 | 7,128 | 1,412 | 1,727 |
| 北摂 | 30年度 | 27,386 | 19,329 | 46,715 | 53,899 | 13,267 | 13,059 | 2,982 | 3,365 |
| 31年度 | 26,414 | 20,385 | 46,799 | 54,149 | 12,980 | 13,097 | 2,964 | 3,383 |
| 北河内 | 30年度 | 12,735 | 13,031 | 25,766 | 31,665 | 8,664 | 8,350 | 1,946 | 2,130 |
| 31年度 | 12,323 | 13,326 | 25,649 | 32,111 | 8,916 | 8,756 | 2,076 | 2,246 |
| 中河内 | 30年度 | 7,094 | 9,645 | 16,739 | 19,803 | 5,498 | 5,394 | 1,226 | 1,281 |
| 31年度 | 7,019 | 9,625 | 16,644 | 20,353 | 5,474 | 5,708 | 1,227 | 1,351 |
| 南河内 | 30年度 | 5,674 | 6,907 | 12,581 | 14,412 | 3,503 | 3,344 | 1,007 | 996 |
| 31年度 | 5,514 | 6,812 | 12,326 | 14,454 | 3,423 | 3,423 | 1,000 | 1,014 |
| 泉州 | 30年度 | 9,869 | 11,538 | 21,407 | 27,937 | 5,924 | 6,017 | 1,471 | 1,563 |
| 31年度 | 9,661 | 11,298 | 20,959 | 27,713 | 5,809 | 6,068 | 1,460 | 1,569 |
| 府内全域 | 30年度 | 101,137 | 104,859 | 205,996 | 246,850 | 64,238 | 64,301 | 13,829 | 16,221 |
| 31年度 | 99,041 | 106,113 | 205,154 | 248,224 | 64,047 | 65,737 | 13,970 | 16,473 |

２．教育・保育の一体的提供及びその推進体制

**認定こども園の目標設置数及び設置時期**（事業計画p.70）

平成29年度時点における大阪府の都道府県設定区域ごとの認定こども園の目標設置数及び設置時期を次のとおり見直します。

【見直し前】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【見直し後】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 30年度 | 31年度 |  | 30年度 | 31年度 |
| 大阪市 | 幼保連携型 | 3 | 0 |  | 3 | 0 |
| それ以外 | 9 | 0 |  | 0 | 0 |
| 計 | 12 | 0 |  | 3 | 0 |
| 堺市 | 幼保連携型 | 0 | 0 |  | 2 | 1 |
| それ以外 | 0 | 0 |  | 1 | 0 |
| 計 | 0 | 0 |  | 3 | 1 |
| 北摂 | 幼保連携型 | 8 | 38 |  | 45 | 75 |
| それ以外 | 7 | 0 |  | 6 | 7 |
| 計 | 15 | 38 |  | 51 | 82 |
| 北河内 | 幼保連携型 | 0 | 15 |  | 9 | 5 |
| それ以外 | 4 | 0 |  | 3 | 2 |
| 計 | 4 | 15 |  | 12 | 7 |
| 中河内 | 幼保連携型 | 3 | 28 |  | 8 | 9 |
| それ以外 | 1 | 0 |  | 2 | 3 |
| 計 | 4 | 28 |  | 10 | 12 |
| 南河内 | 幼保連携型 | 1 | 15 |  | 6 | 7 |
| それ以外 | 1 | 1 |  | 1 | 0 |
| 計 | 2 | 16 |  | 7 | 7 |
| 泉州 | 幼保連携型 | 1 | 7 |  | 20 | 23 |
| それ以外 | 0 | 0 |  | 0 | 2 |
| 計 | 1 | 7 |  | 20 | 25 |
| 府内全域 | 幼保連携型 | 16 | 103 |  | 93 | 120 |
| それ以外 | 22 | 1 |  | 13 | 14 |
| 計 | 38 | 104 |  | 106 | 134 |

◎　この表は、各年度において新たに認定こども園となる見込みの施設数を示しているもの（各市町村における設置見込数を集計）。

平成２９年４月１日時点の認定こども園数５０５施設に、平成30年度～平成31年度中の設置見込数を加えると平成32年度当初における認定こども園の総数見込は７４５施設となる。

　　（※　各市町村において類型が未定となっているものは幼保連携型として集計した。）

３．地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及びその提供体制の確保

（事業計画p.73～p.77）

　大阪府の都道府県設定区域における地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及びその提供体制についても、平成29年１月27日付け内閣府子ども・子育て本部参事官（子ども・子育て支援担当）事務連絡による「市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しのための考え方（作業の手引き）」に基づく等して、市町村が平成30年度及び平成31年度の量の見込み及びその提供体制を見直したものを集計し、以下のとおり見直します。

【見直し前】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区域 | 年度 | 利用者支援事業 | 時間外保育事業 | 放課後児童健全育成事業 |
| 量の見込み | 確保方策 | 量の見込み | 確保方策 | 量の見込み | 確保方策 |
| （か所） | （か所） | （人） | （人） | （人） | （人） |
| 大阪市 | 30年度 | 24 | 24 | 8,265 | 8,558 | 4,696 | 7,049 |
| 31年度 | 24 | 24 | 8,298 | 8,558 | 4,706 | 7,049 |
| 堺市 | 30年度 | 7 | 7 | 7,530 | 7,530 | 10,300 | 10,300 |
| 31年度 | 7 | 7 | 7,880 | 7,530 | 10,400 | 10,400 |
| 北摂 | 30年度 | 21 | 22 | 12,847 | 21,089 | 16,732 | 15,011 |
| 31年度 | 21 | 22 | 12,798 | 21,089 | 16,656 | 15,722 |
| 北河内 | 30年度 | 12 | 12 | 8,073 | 8,476 | 10,632 | 10,869 |
| 31年度 | 12 | 12 | 7,989 | 8,476 | 10,564 | 10,868 |
| 中河内 | 30年度 | 9 | 9 | 4,006 | 5,143 | 7,192 | 7,752 |
| 31年度 | 9 | 9 | 3,924 | 5,143 | 7,027 | 7,742 |
| 南河内 | 30年度 | 17 | 17 | 3,565 | 3,569 | 5,469 | 5,453 |
| 31年度 | 17 | 17 | 3,523 | 3,569 | 5,412 | 5,417 |
| 泉州 | 30年度 | 22 | 22 | 9,412 | 10,905 | 8,317 | 8,629 |
| 31年度 | 22 | 22 | 9,326 | 10,905 | 8,149 | 8,564 |
| 府内全域 | 30年度 | 112 | 113 | 53,698 | 65,270 | 63,338 | 65,063 |
| 31年度 | 112 | 113 | 53,738 | 65,270 | 62,914 | 65,762 |

【見直し後】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区域 | 年度 | 利用者支援事業 | 時間外保育事業 | 放課後児童健全育成事業 |
| 量の見込み | 確保方策 | 量の見込み | 確保方策 | 量の見込み | 確保方策 |
| （か所） | （か所） | （人） | （人） | （人） | （人） |
| 大阪市 | 30年度 | 24 | 24 | 8,265 | 8,558 | 4,696 | 7,049 |
| 31年度 | 24 | 24 | 8,298 | 8,734 | 4,706 | 7,049 |
| 堺市 | 30年度 | 15 | 15 | 7,530 | 7,530 | 11,890 | 11,890 |
| 31年度 | 15 | 15 | 7,880 | 7,880 | 12,550 | 12,550 |
| 北摂 | 30年度 | 26 | 26 | 14,262 | 22,986 | 19,272 | 16,866 |
| 31年度 | 26 | 26 | 14,495 | 23,661 | 19,928 | 17,669 |
| 北河内 | 30年度 | 16 | 16 | 10,726 | 11,129 | 10,908 | 11,486 |
| 31年度 | 16 | 16 | 10,846 | 11,261 | 10,986 | 11,543 |
| 中河内 | 30年度 | 9 | 9 | 4,706 | 5,843 | 7,722 | 8,282 |
| 31年度 | 9 | 9 | 4,734 | 5,903 | 7,717 | 8,432 |
| 南河内 | 30年度 | 18 | 18 | 3,565 | 3,569 | 5,536 | 5,516 |
| 31年度 | 18 | 18 | 3,523 | 3,528 | 5,493 | 5,541 |
| 泉州 | 30年度 | 26 | 26 | 9,028 | 10,521 | 8,266 | 8,577 |
| 31年度 | 28 | 29 | 9,005 | 10,540 | 8,100 | 8,515 |
| 府内全域 | 30年度 | 134 | 134 | 58,082 | 70,136 | 68,290 | 69,666 |
| 31年度 | 136 | 137 | 58,781 | 71,507 | 69,480 | 71,299 |

【見直し前】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区域 | 年度 | 病児保育事業 | 地域子育て支援拠点事業 | 子育て短期支援事業（ショートステイ） |
| 量の見込み | 確保方策 | 量の見込み | 確保方策 | 量の見込み | 確保方策 |
| （人日） | （人日） | （人回） | （か所） | （人日） | （人日） |
| 大阪市 | 30年度 | 40,903 | 40,903 | 67,464 | 124 | 1,352 | 1,352 |
| 31年度 | 40,953 | 40,953 | 67,492 | 129 | 1,353 | 1,353 |
| 堺市 | 30年度 | 2,600 | 2,600 | 138,300 | 44 | 330 | 330 |
| 31年度 | 2,600 | 2,600 | 138,300 | 44 | 330 | 330 |
| 北摂 | 30年度 | 51,879 | 47,185 | 725,728 | 129 | 876 | 990 |
| 31年度 | 51,073 | 47,594 | 712,580 | 132 | 866 | 981 |
| 北河内 | 30年度 | 13,029 | 26,895 | 197,640 | 51 | 1,708 | 1,732 |
| 31年度 | 12,992 | 27,138 | 206,883 | 54 | 1,738 | 1,762 |
| 中河内 | 30年度 | 28,181 | 12,790 | 98,196 | 48 | 1,685 | 1,700 |
| 31年度 | 27,791 | 12,790 | 97,243 | 49 | 1,660 | 1,700 |
| 南河内 | 30年度 | 5,529 | 5,541 | 171,374 | 43 | 480 | 482 |
| 31年度 | 5,435 | 5,451 | 167,708 | 44 | 461 | 464 |
| 泉州 | 30年度 | 8,221 | 9,743 | 98,212 | 70 | 457 | 567 |
| 31年度 | 8,034 | 9,730 | 96,036 | 70 | 455 | 564 |
| 府内全域 | 30年度 | 150,342 | 145,657 | 1,496,914 | 509 | 6,888 | 7,153 |
| 31年度 | 148,878 | 146,256 | 1,486,242 | 522 | 6,863 | 7,154 |

【見直し後】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区域 | 年度 | 病児保育事業 | 地域子育て支援拠点事業 | 子育て短期支援事業（ショートステイ） |
| 量の見込み | 確保方策 | 量の見込み | 確保方策 | 量の見込み | 確保方策 |
| （人日） | （人日） | （人回） | （か所） | （人日） | （人日） |
| 大阪市 | 30年度 | 40,903 | 40,903 | 67,464 | 124 | 1,352 | 1,352 |
| 31年度 | 40,953 | 40,953 | 67,492 | 129 | 1,353 | 1,353 |
| 堺市 | 30年度 | 2,600 | 2,600 | 143,300 | 43 | 520 | 520 |
| 31年度 | 2,600 | 2,600 | 147,000 | 44 | 520 | 520 |
| 北摂 | 30年度 | 50,640 | 48,228 | 722,697 | 126 | 882 | 1,034 |
| 31年度 | 50,001 | 49,569 | 710,765 | 129 | 874 | 1,025 |
| 北河内 | 30年度 | 13,377 | 27,243 | 256,976 | 49 | 1,522 | 1,546 |
| 31年度 | 13,363 | 27,509 | 262,217 | 52 | 1,565 | 1,589 |
| 中河内 | 30年度 | 30,141 | 14,750 | 107,196 | 48 | 1,685 | 1,700 |
| 31年度 | 30,131 | 15,130 | 114,243 | 51 | 1,660 | 1,700 |
| 南河内 | 30年度 | 6,489 | 6,257 | 167,558 | 42 | 480 | 482 |
| 31年度 | 6,420 | 6,442 | 164,132 | 43 | 461 | 464 |
| 泉州 | 30年度 | 9,091 | 11,079 | 106,175 | 70 | 465 | 573 |
| 31年度 | 8,955 | 11,468 | 104,790 | 72 | 463 | 568 |
| 府内全域 | 30年度 | 153,241 | 151,060 | 1,571,366 | 502 | 6,906 | 7,207 |
| 31年度 | 152,423 | 153,671 | 1,570,639 | 520 | 6,896 | 7,219 |

【見直し前】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区域 | 年度 | 一時預かり事業（幼稚園の在園児） | 一時預かり事業（幼稚園の在園児以外） | ファミリー・サポート・センター事業（就学児のみ） |
| 量の見込み | 確保方策 | 量の見込み | 確保方策 | 量の見込み | 確保方策 |
| （人日） | （人日） | （人日） | （人日） | （人日） | （人日） |
| 大阪市 | 30年度 | 989,843  | 989,843  | 116,132 | 118,496 | 5,603 | 5,603 |
| 31年度 | 990,595  | 990,595  | 116,224 | 116,224 | 5,619 | 5,619 |
| 堺市 | 30年度 | 114,935  | 114,935  | 42,333 | 42,333 | 8,171 | 8,171 |
| 31年度 | 132,518  | 132,518  | 45,365 | 45,365 | 8,316 | 8,316 |
| 北摂 | 30年度 | 962,611  | 1,670,059  | 219,674 | 254,372 | 14,760 | 16,433 |
| 31年度 | 951,783  | 1,655,724  | 216,422 | 251,926 | 14,624 | 16,367 |
| 北河内 | 30年度 | 365,087  | 388,238  | 80,848 | 118,664 | 7,126 | 7,366 |
| 31年度 | 358,781  | 381,353  | 79,810 | 118,577 | 7,075 | 7,315 |
| 中河内 | 30年度 | 342,574  | 353,992  | 86,746 | 89,228 | 13,946 | 17,778 |
| 31年度 | 337,124  | 349,176  | 85,809 | 99,308 | 13,548 | 17,778 |
| 南河内 | 30年度 | 238,882  | 239,089  | 42,583 | 42,811 | 1,552 | 1,552 |
| 31年度 | 232,628  | 232,864  | 41,812 | 42,218 | 1,534 | 1,534 |
| 泉州 | 30年度 | 265,244  | 407,058  | 29,738 | 39,366 | 5,914 | 9,175 |
| 31年度 | 265,256  | 425,560  | 29,233 | 39,320 | 5,715 | 9,309 |
| 府内全域 | 30年度 | 3,279,176  | 4,163,214  | 618,054 | 705,270 | 57,072 | 66,078 |
| 31年度 | 3,268,685  | 4,167,790  | 614,675 | 712,938 | 56,431 | 66,238 |

【見直し後】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区域 | 年度 | 一時預かり事業（幼稚園の在園児） | 一時預かり事業（幼稚園の在園児以外） | ファミリー・サポート・センター事業（就学児のみ） |
| 量の見込み | 確保方策 | 量の見込み | 確保方策 | 量の見込み | 確保方策 |
| （人日） | （人日） | （人日） | （人日） | （人日） | （人日） |
| 大阪市 | 30年度 | 989,843  | 989,843  | 112,546 | 114,910 | 5,603 | 5,603 |
| 31年度 | 990,595  | 990,595  | 112,638 | 112,638 | 5,619 | 5,619 |
| 堺市 | 30年度 | 118,260 | 117,700 | 18,460 | 18,460 | 7,600 | 7,600 |
| 31年度 | 121,260 | 120,700 | 18,960 | 18,960 | 7,600 | 7,600 |
| 北摂 | 30年度 | 981,552 | 1,282,387 | 213,509 | 259,033 | 13,724 | 15,367 |
| 31年度 | 973,755 | 1,275,108 | 210,563 | 257,725 | 13,623 | 15,353 |
| 北河内 | 30年度 | 529,380 | 575,459 | 89,032 | 123,717 | 8,122 | 8,362 |
| 31年度 | 555,203 | 592,019 | 89,075 | 125,147 | 8,059 | 8,299 |
| 中河内 | 30年度 | 369,848 | 381,266 | 97,427 | 80,748 | 15,376 | 19,208 |
| 31年度 | 363,725 | 375,777 | 96,349 | 100,908 | 14,978 | 19,208 |
| 南河内 | 30年度 | 211,322 | 203,539 | 42,583 | 42,262 | 1,552 | 1,552 |
| 31年度 | 206,481 | 198,728 | 41,812 | 41,669 | 1,534 | 1,534 |
| 泉州 | 30年度 | 286,464 | 382,520 | 26,087 | 36,236 | 5,274 | 9,175 |
| 31年度 | 283,759 | 380,980 | 25,678 | 36,275 | 5,116 | 9,321 |
| 府内全域 | 30年度 | 3,486,669 | 3,932,714 | 599,644 | 675,366 | 57,251 | 66,867 |
| 31年度 | 3,494,778 | 3,933,907 | 595,075 | 693,322 | 56,529 | 66,934 |

【見直し前】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区域 | 年度 | 乳児家庭全戸訪問事業 | 養育支援訪問事業 | 妊産婦健診 | 子どもを守るための地域ネットワーク機能強化事業 | 実費徴収に伴う補足給付事業 | 多様な主体の参入促進事業 |
| 量の見込み | 量の見込み | 量の見込み | 実施市町村数 | 実施市町村数 | 実施市町村数 |
| （人） | （人） | （人回） |
| 大阪市 | 30年度 | 19,782 | 987 | 302,600 | 1 | 0 | 1 |
| 31年度 | 19,783 | 987 | 302,600 | 1 | 0 | 1 |
| 堺市 | 30年度 | 7,065 | 217 | 100,254 | 1 | 1 | 1 |
| 31年度 | 6,965 | 215 | 98,854 | 1 | 1 | 1 |
| 北摂 | 30年度 | 13,400 | 1,271 | 185,593 | 10 | 6 | 5 |
| 31年度 | 13,172 | 1,287 | 182,693 | 10 | 6 | 5 |
| 北河内 | 30年度 | 8,295 | 256 | 80,705 | 7 | 3 | 1 |
| 31年度 | 8,297 | 262 | 80,842 | 7 | 3 | 1 |
| 中河内 | 30年度 | 5,489 | 559 | 76,676 | 3 | 1 | 1 |
| 31年度 | 5,451 | 551 | 76,556 | 3 | 1 | 1 |
| 南河内 | 30年度 | 3,740 | 558 | 48,043 | 6 | 0 | 0 |
| 31年度 | 3,672 | 556 | 47,003 | 6 | 1 | 1 |
| 泉州 | 30年度 | 6,540 | 702 | 85,495 | 9 | 2 | 0 |
| 31年度 | 6,436 | 705 | 84,260 | 9 | 2 | 0 |
| 府内全域 | 30年度 | 64,311 | 4,550 | 879,366 | 37 | 13 | 9 |
| 31年度 | 63,776 | 4,563 | 872,808 | 37 | 14 | 10 |

【見直し後】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区域 | 年度 | 乳児家庭全戸訪問事業 | 養育支援訪問事業 | 妊産婦健診 | 子どもを守るための地域ネットワーク機能強化事業 | 実費徴収に伴う補足給付事業 | 多様な主体の参入促進事業 |
| 量の見込み | 量の見込み | 量の見込み | 実施市町村数 | 実施市町村数 | 実施市町村数 |
| （人） | （人） | （人回） |
| 大阪市 | 30年度 | 19,782 | 987 | 302,600 | 1 | 1 | 1 |
| 31年度 | 19,783 | 987 | 302,600 | 1 | 1 | 1 |
| 堺市 | 30年度 | 7,065 | 184 | 114,576 | 1 | 1 | 1 |
| 31年度 | 6,965 | 182 | 112,976 | 1 | 1 | 1 |
| 北摂 | 30年度 | 14,055 | 1,303 | 194,362 | 10 | 6 | 5 |
| 31年度 | 13,703 | 1,321 | 189,732 | 10 | 6 | 5 |
| 北河内 | 30年度 | 8,248 | 259 | 76,417 | 6 | 3 | 2 |
| 31年度 | 8,237 | 266 | 76,039 | 6 | 3 | 2 |
| 中河内 | 30年度 | 5,599 | 559 | 76,676 | 3 | 2 | 1 |
| 31年度 | 5,551 | 551 | 76,556 | 3 | 2 | 1 |
| 南河内 | 30年度 | 3,795 | 558 | 48,813 | 6 | 0 | 0 |
| 31年度 | 3,727 | 556 | 47,773 | 6 | 0 | 0 |
| 泉州 | 30年度 | 6,486 | 763 | 86,728 | 10 | 2 | 0 |
| 31年度 | 6,381 | 765 | 85,457 | 10 | 2 | 0 |
| 府内全域 | 30年度 | 65,030 | 4,613 | 900,172 | 37 | 15 | 10 |
| 31年度 | 64,347 | 4,628 | 891,133 | 37 | 15 | 10 |

４．教育・保育を行う者の確保　　　　　　　　　　　　　　（事業計画p.78～p.81）

　市町村の量の見込みの見直しにより保育所や幼保連携型認定こども園等で従事する保育教諭及び保育士の必要見込み人数は、見直し前に比べ大幅に増加することになり、平成３１年度には3,524人不足します。

このため、引き続き人材確保のための取組みを継続するとともに、新たな保育士試験の導入や規制緩和に向けた取組みを行っていきます。

①　教育・保育を行う者の需要人数

　市町村が見直した平成３０年度及び平成３１年度の量の見込みに基づき、職員配置基準及びこれまでの職員配置の状況（職員配置基準を超えて配置されている職員数）を踏まえ、下表のとおり平成３０年度及び平成３１年度における教育・保育を行う者の必要見込み人数を算出しました。

　【見直し前】　 　　【見直し後】 　　　(単位：人)

※保育従事者等：地域型保育事業で保育士資格を有しない従事者。

※算出方法：「都道府県子ども・子育て支援事業支援計画に記載する特定教育・保育及び特定地域型保育を行う者の見込み数の算出のためのワークシート」（平成２６年１０月　内閣府,文部科学省,厚生労働省）の算出方法。

②　人材確保の必要量

　保育教諭及び保育士については、平成２８年度実績からすると平成３１年度には3,524人の確保が必要となります。

【実績と需要の差】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人）

※実績は、社会福祉施設等調査（厚生労働省）及び学校基本調査（文部科学省）より常勤換算した人数。

※保育従事者等の実績は、社会福祉施設等調査での小規模保育事業の保育士資格を有しない従事者数であり、これ以外の保育所等の従事者数は含まれていない。

③　人材育成及び就業の促進

　人材育成及び就業促進の取組みとしては、国における処遇改善加算の実施や、市町村における保育士の宿舎借り上げ支援、保育士確保に係る給付事業などが実施されているところです。

　府としては、人材を確保していくため、人材育成、就業継続支援、再就職支援の観点から、保育士修学資金貸付等事業の実施や保育士・保育所支援センターにおいて潜在保育士の復職支援などに引き続き取り組んでいくとともに、保育実技講習会方式による地域限定保育士試験の実施や職業訓練における保育士資格コースの設置など新たな取組みを進めていきます。

また、既存の枠組みにとらわれず、職員配置基準の緩和に向けた地方分権提案及び国家戦略特区の提案に取り組むこととしています。

これらの取組みを進めることで、平成３１年度の必要見込み人数の確保を目指していきます。

■人材確保の主な取組み

[国]

○就業継続支援

・処遇改善加算の実施

[府]

○人材育成

・通常試験と保育実技講習会方式による地域限定保育士試験の同時実施

・職業訓練における保育関連コースの設置

・保育教諭確保のための資格取得支援事業

・職員配置基準の緩和に向けた地方分権提案及び国家戦略特区の提案

○就業継続支援

・保育士等キャリアアップ研修の研修実施機関指定による実施

[府・政令市]

○再就職支援・人材育成

・保育士・保育所支援センターにおける潜在保育士の復職支援

・保育士の資格取得及び復職を支援する保育士修学資金貸付等事業の実施

[市町村]

○人材育成

・子育て支援員研修の実施

○就業継続支援

・保育士確保に係る給付事業

・保育士宿舎借り上げ支援事業

・保育体制強化事業における保育支援者の配置による保育士の負担軽減

・保育補助者雇上強化事業における保育補助者雇上げによる保育士の負担軽減

 など

５．その他

　　「教育・保育の量の見込み及びその提供体制」及び「地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及びその提供体制」を見直したことに伴い、これらの確保方策の数値を平成32年度の数値目標としている部分について下記のとおり見直します。

重点施策⑥　就学前の子育て支援の充実（事業計画p.54）

５年後の大阪府の姿

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | H26.4.1 | H32.4.1 |  | H32.4.1（見直し後） |
| 認定こども園の数 | 51か所 | 821か所 | 745か所 |
| 保育の必要な児童の受け入れ数 | 153,916人 | 177,796人 | 184,130人 |
| 地域子育て支援拠点事業の箇所数 | 466か所 | 522か所 | 520か所 |
| 利用者支援事業の実施箇所数 | 0か所 | 127か所 | 137か所 |

重点施策⑨　　児童虐待防止の取り組み（事業計画p.5７）

５年後の大阪府の姿

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | H26.4.1 | H32.4.1 |  | H32.4.1（見直し後） |
| 地域子育て支援拠点の数（再掲） | 466か所 | 522か所 | 520か所 |
| 利用者支援事業の実施箇所数（再掲） | 0か所 | 127か所 | 137か所 |
| 養育支援訪問事業 | 39市町村 | 41市町村 | 43市町村 |

別添　個別目標一覧

**＜基本方向３　子どもが成長できる社会＞**（事業計画p.111）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **事業名** | **項　目** | **現　状****（26年度当初）** | **目標値****（31年度末）** |  | **目標値****（31年度末）****（見直し後）** |
| 認定こども園の普及促進 | 認定こども園の数 | 51か所 | 821か所 | 745か所 |



**福祉部子ども室子育て支援課**

〒540－8570　大阪市中央区大手前2丁目

TEL 06(6944)6677／ファックス 06(6944)3052　　　　　　　　　　　　平成30年3月